

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月12日
【中間会計期間】	第57期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 正木 崇彦
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 正木 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自2023年5月1日 至2023年10月31日	自2024年5月1日 至2024年10月31日	自2023年5月1日 至2024年4月30日
売上高 (百万円)	17,404	16,808	37,052
経常利益 (百万円)	627	361	2,233
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	357	177	1,400
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	383	136	1,539
純資産額 (百万円)	16,500	14,540	17,657
総資産額 (百万円)	20,405	18,383	21,687
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.10	17.65	133.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	79.1	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15	482	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489	2,329	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	889	895	895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,351	7,366	10,108

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び子会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他事業において、当社が2024年7月31日付で株式会社赤塚興産の株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化している不安定な国際情勢による原材料およびエネルギー価格の高止まりや人件費の上昇、更には金融市場の金利や金融商品の価格変動リスクなどもあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食関連業界におきましても、人件費上昇や原材料価格高騰に伴い価格への転嫁をせざるを得ない状況が続いておりますが、一方で消費者の生活防衛意識の高まりから価格への反映は難しいものとなっており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、強みである多事業展開を活かした複合型店舗を出店するとともに、既存店の収益改善の強化を図るべく様々な施策に取り組みました。

出退店につきましては、複合型店舗「柿安 LECT広島」「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」等4店を出店、4店の退店を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は16,808百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は343百万円(同43.8%減)、経常利益は361百万円(同42.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は177百万円(同50.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (a) 精肉事業

精肉事業につきましては、「アクティブG 岐阜精肉店」にて新たにグロッサリー売場を新設。こだわり食品や日常使い商品等、柿安がセレクトした食品を取り揃え、精肉だけではなく様々な用途でご利用いただける店舗展開を図りました。また、主に工場から出る食品廃棄物を飼料として再利用した『柿安エコポーク』を開発し、リサイクル原料だけでなく飼育体制にも徹底的にこだわり、味はもちろんのこと人間にも環境にも優しい豚肉の販売を開始しました。

出店につきましては、「柿安 LECT広島」「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」の2店の出店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,305百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は222百万円(同55.3%減)となりました。

#### (b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、自家製黒トリュフソースに旬の舞茸や南瓜を添えた、秋限定商品となる『ローストビーフ~きのご香る黒トリュフソース~』を展開しました。またお盆期間にはワンランク上のお弁当として『オールスター弁当プレミアム』を販売。柿安自慢のすき焼や大海老マヨ、ローストビーフ等の豪華で満足度の高い食材を詰め込んだ一品として大変ご好評いただきました。

出店につきましては、岐阜県に「柿安ダイニング アクティブG店」の出店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,193百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は492百万円(同14.3%増)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、夏～秋にかけてフルーツ大福シリーズとして『シャインマスカット大福』や『ナガノパープル大福』を販売しました。また、お月見シーズン限定の芋や栗を使った団子や大福、お盆やお彼岸の『五穀おはぎ』等の歳時ならではの商品展開を図るとともに、人気アニメとのコラボ商品を展開する等、様々な施策を実施いたしました。

出退店につきましては、「口福堂枚方モール店」を出店、3店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,935百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は24百万円(同40.5%減)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、グリル業態においてロースの希少部位を使用した『ロースステーキ』や『炭火焼ガーリックステーキライス』を店舗限定で導入するとともに、秋限定商品となる『山盛りきのこハンバーグ定食』や、秋野菜をメインとしたサラダバーを展開する等、季節を彩った商品展開を図りました。

退店につきましては、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は671百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は15百万円(同36.4%減)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、ゴジラ映画最新版「ゴジラ -1.0」をパッケージにあしらったコラボ商品『ゴジラ 減塩牛肉しぐれ』を販売するとともに、お子様向け商品として「ちびゴジラ」をデザインした『ちびゴジラ 牛めしふりかけ』を期間・数量限定で展開し、幅広いお客様に支持をいただきました。

この結果、当事業の売上高は698百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は57百万円(同22.4%減)となりました。

財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,303百万円減少し、18,383百万円となりました。

流動資産は3,387百万円減少し、10,971百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,341百万円及び商品及び製品の減少51百万円等であります。

固定資産は84百万円増加し、7,412百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加83百万円、工具、器具及び備品の増加50百万円、機械装置及び運搬具の増加24百万円、及び建設仮勘定の減少59百万円、退職給付に係る資産の減少14百万円等であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,843百万円となりました。

流動負債は207百万円減少し、3,331百万円となりました。主な要因は、未払金の減少178百万円、未払消費税等の減少88百万円、支払手形及び買掛金の減少34百万円、及び未払法人税等の増加93百万円等であります。

固定負債は20百万円増加し、511百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加15百万円等であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少し、14,540百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加2,369百万円、剰余金の配当による減少890百万円、及び親会社株主に帰属する中間純利益177百万円の計上による増加等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円減少(前連結会計年度比27.1%減)し、7,366百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は482百万円(前年同中間期は15百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益350百万円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入555百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額75百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,329百万円(前年同中間期は489百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,381百万円、有形固定資産の取得による支出486百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は895百万円(前年同中間期は889百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額887百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市吉之丸 8 番地	902	8.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	726	6.9
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	373	3.6
赤塚 保正	東京都港区	313	3.0
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	305	2.9
赤塚 勝子	三重県桑名市	247	2.4
赤塚 美雪	東京都港区	205	2.0
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸 8 番地	194	1.9
柿安取引先持株会	三重県桑名市吉之丸 8 番地	190	1.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	167	1.6
計	-	3,626	34.6

(注) 当社所有の自己株式1,965千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,868,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,565,600	95,656	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	95,656	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸8番地	1,965,700	-	1,965,700	15.8
株式会社赤塚興産	三重県桑名市 吉之丸8番地	902,500	-	902,500	7.2
計	-	2,868,200	-	2,868,200	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,708	7,366
売掛金	2,545	2,514
商品及び製品	445	394
仕掛品	437	480
原材料及び貯蔵品	157	150
その他	65	64
流動資産合計	14,359	10,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,488	2,572
土地	2,119	2,119
その他(純額)	967	987
有形固定資産合計	5,575	5,679
無形固定資産		
	194	174
投資その他の資産		
投資有価証券	212	187
繰延税金資産	156	164
差入保証金	619	645
退職給付に係る資産	367	352
その他	202	209
投資その他の資産合計	1,558	1,558
固定資産合計	7,327	7,412
資産合計	21,687	18,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,188
未払金	622	443
未払法人税等	163	257
契約負債	10	14
未払費用	887	899
賞与引当金	335	335
役員賞与引当金	15	9
その他	280	183
流動負債合計	3,539	3,331
固定負債		
資産除去債務	396	411
その他	94	100
固定負債合計	490	511
負債合計	4,029	3,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,080	1,086
利益剰余金	18,627	17,914
自己株式	3,531	5,900
株主資本合計	17,445	14,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	33
退職給付に係る調整累計額	160	137
その他の包括利益累計額合計	211	171
純資産合計	17,657	14,540
負債純資産合計	21,687	18,383



## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
売上高	17,404	16,808
売上原価	8,100	7,659
売上総利益	9,303	9,148
販売費及び一般管理費	8,692	8,805
営業利益	610	343
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
その他	15	15
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	627	361
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
特別損失合計	21	10
税金等調整前中間純利益	606	350
法人税、住民税及び事業税	198	161
法人税等調整額	50	12
法人税等合計	249	173
中間純利益	357	177
親会社株主に帰属する中間純利益	357	177

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	357	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	17
退職給付に係る調整額	12	22
その他の包括利益合計	26	40
中間包括利益	383	136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	383	136

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	606	350
減価償却費	249	301
賞与引当金の増減額(は減少)	7	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	2	3
固定資産除売却損益(は益)	21	10
売上債権の増減額(は増加)	208	30
棚卸資産の増減額(は増加)	70	15
仕入債務の増減額(は減少)	35	34
未払金の増減額(は減少)	24	36
未払消費税等の増減額(は減少)	65	86
その他	191	14
小計	695	555
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	713	75
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15</b>	<b>482</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	438	486
有形固定資産の売却による収入	6	-
差入保証金の差入による支出	6	25
差入保証金の回収による収入	10	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2,381
その他	60	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489</b>	<b>2,329</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3	7
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	886	887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>889</b>	<b>895</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394	2,741
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	10,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,351	7,366

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、2024年7月31日付で株式会社赤塚興産の全株式を取得し完全子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
店舗家賃	1,607百万円	1,575百万円
給料及び手当	4,054	4,142
賞与引当金繰入額	309	308
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	26	12

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	9,951百万円	7,366百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600	-
現金及び現金同等物	9,351	7,366

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月21日 定時株主総会	普通株式	890	85	2023年4月30日	2023年7月24日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月19日 定時株主総会	普通株式	890	85	2024年4月30日	2024年7月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得(子会社の保有する親会社株式))

当社は、2024年7月31日付で株式会社赤塚興産の発行済株式の全株式(自己株式を除く)を取得し、同社を完全子会社化いたしました。これにより株式会社赤塚興産の保有しておりました当社株式は、子会社の保有する親会社株式に該当いたします。

この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,381百万円増加いたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	6,621	6,350	2,918	759	753	17,404	-	17,404	-	17,404
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,621	6,350	2,918	759	753	17,404	-	17,404	-	17,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,018	0	18	2	543	1,583	-	1,583	1,583	-
計	7,640	6,351	2,937	762	1,297	18,987	-	18,987	1,583	17,404
セグメント利益	497	431	40	24	74	1,068	-	1,068	457	610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等  
あります。

2. セグメント利益の調整額 457百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
473百万円及びその他調整額16百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	6,305	6,193	2,935	671	698	16,805	2	16,808	-	16,808
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,305	6,193	2,935	671	698	16,805	2	16,808	-	16,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	836	4	18	4	501	1,366	-	1,366	1,366	-
計	7,142	6,198	2,954	675	1,200	18,171	2	18,174	1,366	16,808
セグメント利益又は損失（ ）	222	492	24	15	57	812	0	812	468	343

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であり。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 479百万円及びその他調整額10百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社赤塚興産

事業の内容 有価証券の保有

企業結合を行った主な理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益配分につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

また、株主還元を強化するとともに、資本効率の向上、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を重要課題の一つと考えております。

この度、当社創業家の資産管理会社である赤塚興産の株式を取得することにより、実質的に自己株式を取得することになりますので、

1. 本件取引実施後に検討している資本政策により、今後の株主価値の向上につながる。

2. 実質的な自己株式取得であり、当社の1株当たり当期純利益（EPS）が増加することで、株主価値の向上及び株主資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる。

と捉えており、当社といたしましては、本件取引が当社及び当社株主全体の利益に資するものと判断いたしました。

企業結合日

2024年7月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 2024年8月1日

至 2024年10月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,612 百万円
取得原価		2,612 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 1 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	242 百万円
固定資産	2,381 百万円
資産合計	2,624 百万円
流動負債	11 百万円
負債合計	11 百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益金額	34円10銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	357	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	357	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,473	10,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 安達 則嗣  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 南泉 充秀  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。